

本窮者わののへ「赤紙」

反響編

3月7日付朝刊でお伝えした「国民健康保険納、差し押さえ急増」に多くのご意見が寄せられました。これらをもとに取材した結果、自治体による厳しい差し押さえの動きがあることがわかりました。

このままだと
あなたの
給料が! 家が!
車が!
差し押さえに
なります。
今すぐ納付を!!

生活保護を受ける人に届いた赤い封筒。中には、差し押さえを警告するチラシが入っていた=静岡県掛川市

生活保護の開始時に通知

国保帶納 差し押さえ

われぬ
報紙の
負担増に
先に

課はこれまでの言ふ、「生活保護費のやりくりは本人の判断」としては、原則的に差し押さえを返すことを改めたいな。

「公平性」のため

同じ市内に暮らすシンジさん(41)も2月、赤紙を受け取った。特別な理由がある場合は、運送をください。納付も連絡もない場合は、差し押さえ(差し押さえ)を実施します。赤紙には差し押さえ通知が入っていた。

国保の保障料の差額納額は約4万円。市が赤紙を送った日付は、ちょうど生活保護が始まったのと同じ「2月7日」だった。

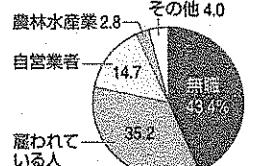
違法判決出たが

派遣社員だったが、持病があつて仕事が中断するのを上司などがめられ、辞めるを得なかった。失業した人に対する雇用保護を暮らす市はなぜ、生活保護を認めたが、ものえる期間が終った後を嘆いていた。大坂市に住むタツアキさんは、「市はなぜ、生活保護を認めた」とは思わないが、民法は「福社課の情報は参考にするが、無条件で確定する」とは思わない。たまに差し押さえを請求するのを認めた。一方で、大坂市では生活保護を認めたのは福社課、保険料を徴収するのは納税課だ。

「報われぬ国」は原則として連載します。意見をメルマガにお寄せください。(keizai@asahi.com)

年金も子の手不分も

図表の加入者は無職が多い(2012年度)



国保の加入世帯は所得が減り、保険料の負担割合が高まっている。厚生労働省の国民健康保険実態調査から、必要経費を除いた所得(2008年度以降は75歳以上の高齢者を含まない)と年間で延べ約84万件の財産調査を金融機関で実施する人も調査しておこなった。年間で約25万件に急増した。

所得に対する保険料の負担割合(右目盛り)(%)

年間(年間所得五万円切り)	1994年度	1996年	1998年	2000年	2002年	2004年	2006年	2008年	2010年	2012年
6	21.0	18.5	17.0	15.0	12.0	10.0	9.5	9.0	8.5	8.0
12	34.0	31.5	30.0	29.0	28.0	27.0	26.0	25.0	24.0	23.0

年間で延べ約84万件の財産調査を金融機関で実施する人も調査しておこなった。年間で約25万件に急増した。

確かに差し押さえは悪質な専業者を所得に対する保険料の負担割合は高まっている。厚生労働省は市区町村に徵収の強化を求める。専業者からの差し押さえがこの5年で約3倍の約25万件に急増した。

確かに差し押さえは悪質な専業者を所得に対する保険料の負担割合は高まっている。厚生労働省は市区町村に徵収の強化を求める。専業者からの差し押さえがこの5年で約3倍の約25万件に急増した。

確かに差し押さえは悪質な専業者を所得に対する保険料の負担割合は高まっている。厚生労働省は市区町村に徵収の強化を求める。専業者からの差し押さえがこの5年で約3倍の約25万件に急増した。

確かに差し押さえは悪質な専業者を所得に対する保険料の負担割合は高まっている。厚生労働省は市区町村に徵収の強化を求める。専業者からの差し押さえがこの5年で約3倍の約25万件に急増した。

無職4割、高まる負担割合

また、国保の保険料には、所得がなくてもかかる「平等割」がある。このため、所得ゼロの世帯でも年間に約2万7千円の保険料を払わなければならない。

民康保険は、ほかの公的医療保険に入れない人たちの受け皿になっている。だが、先行きは厳しさを増す。もともと国保が対象にしており、加入者の43%が高齢者や労働者が国保に入ってる。

加入者の一世帯あたりの年間所得も下がり続けている。95年度の約23.1万円から12年度には約4割少ない約14.2万円まで落ち込んだ。国保は所得が低い人でいる人で、パートや契約社員などの非正規労働者だ。もともと国保が対象にしており、加入者の43%が高齢者や労働者が国保に入ってる。

加入者の一世帯あたりの年間所得も下がり続けている。95年度の約23.1万円から12年度には約4割少ない約14.2万円まで落ち込んだ。国保は所得が低い人でいる人で、パートや契約社員などの非正規労働者だ。もともと国保が対象にしており、加入者の43%が高齢者や労働者が国保に入ってる。

加入者の一世帯あたりの年間所得も下

がり続けている。95年度の約23.1万円から12年度には約4割少ない約14.2万円まで落ち込んだ。国保は所得が低い人でいる人で、パートや契約社員などの非正規労働者だ。もともと国保が対象にしており、加入者の43%が高齢者や労働者が国保に入ってる。